

別表 1

区分	種目	対象者	性能	基準額	耐用年数	備考
介護・訓練支援用具	特殊寝台	①下肢又は体幹機能障がい程度が2級以上である身体障がい者（児）であり、原則として学齢児以上の者であって、寝返り、起き上がり、立ち上がり等が困難な者 ②難病患者等であって、寝たきりの状態にあり、ADL「歩行」「排泄」「食事」「入浴」「着脱衣」がすべて「一部介助」又は「全介助」の者	使用者の頭部及び脚部の傾斜角度を個別に調整できる機能を有するもの（本体と一括交付する場合に限り、基準額内で付属品としてテーブル及びサイドレールを給付することができる）	154,000	8年	非課税
	特殊マット	①次のいずれかの要件を満たしている者 ア 児童相談所又は知的障害者更生相談所において、知的障がい者（児）として判定された障がいの程度が重度又は最重度である者で、原則として3歳以上の者 イ 下肢又は体幹機能障がい程度が2級以上である身体障がい者（児）で、原則として3歳以上の者 ウ 下肢又は体幹機能障がい程度が1級である身体障がい者（常時介護を要する者に限る） ②難病患者等であって、寝たきりの状態にあり、ADL「歩行」「排泄」「食事」「入浴」「着脱衣」がすべて「一部介助」又は「全介助」の者	褥瘡の防止又は失禁等による汚染又は損耗を防止するためのマット（寝具）にビニール等の加工をしたもの	19,600	5年	
	特殊尿器	①下肢又は体幹機能障がい程度が1級である身体障がい者（児）であって、原則として学齢児以上の者（常時介護を要する者に限る） ②難病患者等であって、自力で排尿できず、ADL「排泄」が「一部介助」又は「全介助」の者	尿が自動的に吸引されるもので、障がい者（児）、難病患者等又は介助者が容易に使用し得るもの	67,000	5年	非課税
	入浴担架	下肢又は体幹機能障がい程度が2級以上であり、入浴に介護を要する身体障がい者（児）であって、原則として3歳以上の者	障がい者（児）を担架に乗せたまま容易に入浴させることができるもの（ただし、移動用リフトのスリングシートを除く）	82,400	5年	

介護・訓練支援用具	体位変換器	①下肢又は体幹機能障がい程度が2級以上であり、下着交換等に当たって他人の介助を要する身体障がい者（児）であって、原則として学齢児以上の者 ②難病患者等であって、寝たきりの状態にあり、ADL「歩行」「排泄」「食事」「入浴」「着脱衣」がすべて「一部介助」又は「全介助」の者	障がい者（児）、難病患者等又は介助者が容易に使用し得るもの	15,000	5年	非課税
	移動用リフト	①下肢又は体幹機能障がい程度が2級以上の身体障がい者（児）であって、原則として3歳以上の者 ②難病患者等であって、下肢又は体幹機能に障がいがあり、ADL「歩行」が「一部介助」又は「全介助」の者	床走行式、固定式又は据置式であり、かつ、介助者が身体障がい者（児）又は難病患者等を移動・入浴させるに当たって容易に使用し得るもの（ただし、天井走行型その他住宅改修を伴うもの、立ち上り補助椅子及び段差解消機を除く）	182,100	4年	非課税
自立生活支援用具	入浴補助用具	①下肢又は体幹機能に障がいを有し、入浴に介助を必要とする身体障がい者（児）であって、原則として3歳以上の者 ②難病患者等であって、入浴に介助を要する者	入浴時の移動、座位の保持、浴槽への入水等を補助でき、障がい者（児）、難病患者等又は介助者が容易に使用し得るもの（例：入浴用いす、浴槽用手すり、浴槽内いす、入浴台、浴室内すのこ、浴槽内すのこ等）。ただし、設置に当たり住宅改修を伴うもの（注4）及び入浴用リフトを除く。	90,000	8年	
	ポータブル便器	①下肢又は体幹機能障がい程度が2級以上の身体障がい者（児）であって、原則として学齢児以上の者 ②難病患者等であって、常時介護を要する状態にあり、ADL「排泄」が「一部介助」又は「全介助」の者	障がい者（児）又は難病患者等が容易に使用し得るもの（手すりをつけることができる）。ただし、設置に当たり住宅改修を伴うものを除く。	28,300	8年	
	歩行補助つえ	平衡機能又は下肢若しくは体幹機能に障がいを有し、自力での移動が困難な身体障がい者（児）	木材又は軽金属製で障がい者が容易に使用し得るもの（補装具費の支給対象となるものを除く）。10月～3月の冬期間に限り、必要に応じてアイスピック（基準額 1,000円）をつけることができる。	3,600	3年	

自立生活支援用具	移動・移乗支援用具	<p>①平衡機能又は下肢若しくは体幹機能に障がいを有し、家庭内の移動等において介助を必要とする身体障がい者（児）であって、原則として3歳以上の者</p> <p>②難病患者等であって、下肢が不自由で、ADL「歩行」が「一部介助」又は「全介助」の者</p>	<p>おおむね次のような性能を有する手すり、スロープ、簡易昇降便座、補高便座等の用具であること。</p> <p>ア 障がい者（児）又は難病患者等の身体機能の状態を十分に踏まえたものであって、必要な強度と安定性を有するもの。</p> <p>イ 転倒予防、立ち上がり動作の補助、移乗動作の補助、段差解消等の用具とする。</p> <p>ただし、設置に当たり住宅改修を伴うもの（注4）を除く。</p>	60,000	8年	
	頭部保護帽	<p>次のいずれかの要件を満たしている者</p> <p>ア 児童相談所又は知的障害者更生相談所において知的障がい者（児）として判定され、障がいの程度が重度又は最重度であり、てんかんの発作等により頻繁に転倒する者</p> <p>イ 平衡機能又は下肢若しくは体幹機能に障がいを有し、頻繁に転倒する身体障がい者（児）</p> <p>ウ てんかんに事由とした精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けた者で、転倒の恐れがある者</p>	転倒の際に頭部を保護できる性能を有するもの	18,000	3年	非課税
	特殊便器	<p>①次のいずれかの要件を満たしている者</p> <p>ア 児童相談所又は知的障害者更生相談所において、知的障がい者（児）として判定され、障がいの程度が重度又は最重度であり、訓練を行っても自ら排便後の処理が困難な者であって、原則として学齢児以上の者</p> <p>イ 上肢障がいの程度が2級以上の身体障がい者（児）であって、原則として学齢児以上の者</p> <p>②難病患者等であって、上肢機能に障がいのある者</p>	障がい者（児）、難病患者等又は介助者が容易に使用し得るもので、温水・温風を出し得るもの。ただし、取替えに当たり住宅改修を伴うものを除く。	102,100	8年	
	火災警報器	<p>次のいずれかの要件を満たしている者。ただし、火災発生の感知及び避難が著しく困難な障がい者（児）のみの世帯及びこれに準ずる世帯に限る。</p> <p>ア 児童相談所又は知的障害者更生相談所において、知的障がい者（児）として判定され、障がいの程度が重度又は最重度である者</p> <p>イ 総合等級2級以上の身体障がい者（児）</p> <p>ウ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者</p>	室内の火災を煙又は熱により感知し、音又は光を発し、屋外にも警報ブザーで知らせ得るもの	15,500	8年	
	自動消火器	<p>①次のいずれかの要件を満たしている者。ただし、火災発生の感知及び避難が著しく困難な障がい者（児）のみの世帯及びこれに準ずる世帯に限る。</p> <p>ア 児童相談所又は知的障害者更生相談所において、知的障がい者（児）として判定され、障がいの程度が重度又は最重度である者</p> <p>イ 総合等級2級以上の身体障がい者（児）</p> <p>ウ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者</p> <p>②難病患者等であって、身体機能の低下又は視力の障がいにより消火活動が困難で、ADL「歩行」が「一部介助」又は「全介助」の者</p>	室内温度の異常上昇又は炎の接触で自動的に消火液を噴射し、初期火災を消し得るもの	28,700	8年	

自立生活支援用具	電磁調理器	次のいずれかの要件を満たしている者 ア 視覚障がい者の程度が2級以上である身体障がい者（視覚障がい者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に限る） イ 児童相談所又は知的障害者更生相談所において知的障がい者（児）として判定され、障がいの程度が重度又は最重度であって、18歳以上の者	視覚障がい者又は知的障がい者が容易に使用し得るもの	30,000	6年	
	歩行時間延長 信号機用小型送信機	視覚障がいの程度が2級以上である身体障がい者（児）であって、原則として学齢児以上の者	視覚障がい者（児）が容易に使用し得るもの	7,000	10年	非課税
	聴覚障害者用 屋内信号装置	聴覚障がいの程度が2級である身体障がい者（聴覚障がい者のみの世帯及びこれに準ずる世帯であり、現に所有していない場合に限る）	音声及び言語を視覚、触覚で知覚できる装置を備えており、取扱いが容易なもの（注3）	87,400	10年	非課税
	保護ブーツ	下肢又は体幹機能障がいの程度が2級以上であり、車いすを利用している身体障がい児であって、原則として3歳以上の者	足部の保護及び保温をする性能を有し、容易に着脱することができるもの	15,000	3年	
在宅療養等支援用具	透析液加温器	じん臓機能障がいの程度が3級以上である身体障がい者（児）であって、自己連続携行式腹膜灌流法（CAPD）による透析療法を行う者	透析液を加温し、一定温度を保つもの	51,500	5年	非課税

在宅療養等支援用具	ネブライザー	①呼吸器機能障がい程度が3級以上又はこれと同程度の障がいを有する総合等級3級以上の身体障がい者（児）であって、安全・適切に使用できる介助者がいる者 ②難病患者等であって、次のいずれかの要件を満たしている者 ア 呼吸器機能に障がいがある者 イ 総合等級4級以上である身体障がい者（児）で医師が器具の常備を必要と認めた者	障がい者（児）、難病患者等又は介助者が容易に使用し得るもの	36,000	5年	
	電気式たん吸引器	①呼吸器機能障がい程度が3級以上又はこれと同程度の障がいを有する総合等級3級以上の身体障がい者（児）であって、安全・適切に使用できる介助者がいる者 ②難病患者等であって、次のいずれかの要件を満たしている者 ア 呼吸器機能に障がいがある者 イ 総合等級4級以上である身体障がい者（児）で医師が器具の常備を必要と認めた者	障がい者（児）、難病患者等又は介助者が容易に使用し得るもの	56,400	5年	
	酸素ボンベ運搬車	在宅酸素療法を行う身体障がい者	障がい者又は介助者が容易に使用し得るもの	17,000	10年	
	盲人用体温計（音声式）	視覚障がいの程度が2級以上の身体障がい者（児）であって、原則として学齢児以上の者（視覚障がい者のみの世帯及びこれに準ずる世帯で現に所有していない場合に限る）	視覚障がい者（児）が容易に使用し得るもの	9,000	5年	非課税
	盲人用体重計（音声式又は触読式）	視覚障がいの程度が2級以上の身体障がい者（視覚障がい者のみの世帯及びこれに準ずる世帯で現に所有していない場合に限る）	視覚障がい者が容易に使用し得るもの。	18,000	5年	非課税

在宅療養等支援用具	パルス オキシメーター	<p>①次のいずれかの要件を満たしており、かつ、在宅酸素療法を行っている者又は人工呼吸器を装着している者 ア 呼吸器機能障がい又は心臓機能障がいを有する身体障がい者（児） イ アと同程度の障がいを有する身体障がい者（児）であって、医師が必要と認めた者</p> <p>②難病患者等であって、人工呼吸器の装着が必要であり、かつ、常時精密なデータの管理を必要とする等、医師が器具の常備が必要であると認めた者</p>	<p>①障がい者（児）が容易に使用し得るもの（注1）</p> <p>②呼吸状態を継続的にモニタリングすることが可能な機能を有するなど、難病患者等が容易に使用し得るもの（注1）</p>	<p>① 42,000</p> <p>② 157,500</p>	5年	
情報・意思疎通支援用具	携帯用会話補助装置	音声機能若しくは言語機能障がいを有する又は肢体不自由である身体障がい者（児）であって、発声・発語に著しい障がいを有する者で、原則として学齢児以上の者	<p>ア 携帯式で、ことばを音声又は文章に変換する機能を有し、障がい者（児）が容易に使用し得るもの</p> <p>イ タブレット端末上で動作するアプリケーションソフトであって、アと同等の機能を有するもの。必要に応じてキーガード及びキーガード固定器具（基準額 31,500円）をつけることができる。</p>	<p>ア 99,800</p> <p>イ 13,500</p>	5年	ア 非課税
	情報・通信支援用具	視覚障がい又は上肢障がいの程度が2級以上の身体障がい者（児）であって、情報機器（パーソナルコンピュータ）を操作するにあたり、障がいの特性に応じた周辺機器及びソフト等を必要とする者で、原則として学齢児以上の者	視覚障がい又は上肢障がいがあることにより、必要となる周辺機器及びソフト等であって、障がい者（児）が容易に使用し得るもの	100,000	5年	
	点字ディスプレイ	視覚障がいの程度が2級以上である身体障がい者（児）であって、必要と認められる者	文字等のコンピュータの画面情報を点字等により示すことのできるもの	383,500	6年	非課税
	点字器	視覚障がいを有する身体障がい者（児）であって、必要と認められる者	<p>ア 標準型 点字板と定規と点筆を組み合わせて使用する両面書真鍮板製若しくは点字板と定規が一体となったものと点筆を組み合わせて使用する両面書プラスチック製であって、標準規格の点字用紙（191mm×258mm）に点字を書くことができるもの</p> <p>イ 携帯用 点字板と定規が一体となったものと点筆を組み合わせて使用するもので、携帯して使用することが可能なもの</p>	<p>ア 10,000</p> <p>イ 7,000</p>	<p>ア 7年</p> <p>イ 5年</p>	非課税

情報・意思疎通支援用具	点字タイプライター	視覚障がい程度が2級以上の身体障がい者（児）であって、原則として学齢児以上の者（本人が就学若しくは就労しているか又は就労が見込まれる者に限る）	視覚障がい者（児）が容易に使用し得るもの	63,100	5年	非課税
	視覚障害者用ポータブルレコーダー	視覚障がい程度が2級以上の身体障がい者（児）であって、原則として学齢児以上の者	ア 音声等により操作ボタンが知覚又は認識でき、かつ、DAISY方式による録音並びに当該方式により記録された図書の再生が可能な製品であって、視覚障がい者（児）が容易に使用し得るもの イ 音声等により操作ボタンが知覚又は認識でき、かつ、DAISY方式により記録された図書の再生が可能な製品であって、視覚障がい者（児）が容易に使用し得るもの	ア 85,000 イ 48,000	6年	非課税
	視覚障害者用音声ICタグレコーダー	視覚障がい程度が2級以上の身体障がい者（児）であって、原則として学齢児以上の者	視力に障がいをする者の物の識別を容易にする製品であって、点字、凸線等により操作ボタンが知覚でき、かつ、ICタグその他の集積識別情報と音声データを関連付け、音声データを音声信号に変換して出力する機能及び音声により操作方法に関する案内を行う機能を有するものであって、視覚障がい者（児）が容易に使用し得るもの	59,800	5年	非課税
	視覚障害者用活字読上げ装置	視覚障がい程度が2級以上の身体障がい者（児）であって、原則として学齢児以上の者	文字情報と同一紙面上に記載された当該文字情報を暗号化した情報を読み取り、音声情報に変換して、出力する機能を有するもので、視覚障がい者（児）が容易に使用し得るもの	99,800	6年	非課税
	視覚障害者用拡大読書器	視覚障がいをする身体障がい者（児）であって、原則として学齢児以上の者	画像入力装置を読みたいもの（印刷物等）の上、又は下に置くことで、簡単に拡大された画像（文字等）をモニターに映し出せるもの。ただし、本装置を使用しても文字等を読むことができない視覚障がい者（児）に対しては、音声読上げ機能も付加されたもの	198,000	8年	非課税

情報・意思疎通支援用具	視覚障害者用 緊急地震速報受信ラジオ	視覚障がい程度が2級以上の身体障がい者（視覚障がい者のみの世帯及びこれに準ずる世帯で現に所有していない場合に限る）	点字表記及び操作を音声で読み上げる機能を有するもので、緊急地震速報の受信に伴い自動的に電源が入り、地上デジタル放送の音声及びAM/FMラジオ放送を受信する機能を有する機器	29,000	5年	
	盲人用時計	視覚障がい程度が2級以上の身体障がい者（児）であって、15歳以上の者（本人が現に所有していない場合に限る）	視覚障がい者（児）が容易に使用し得るもの	10,300	10年	非課税
	聴覚障害者用 通信装置	聴覚又は音声機能若しくは言語機能障がいの程度が3級以上の身体障がい者（児）であって、原則として学齢児以上の者（ただし、同一世帯内に既に給付されている場合を除く）	一般の電話に接続することができ、音声の代わりに、文字等により通信が可能な機器であり、障がい者（児）が容易に使用し得るもの	18,800	5年	
	聴覚障害者用 情報受信装置	聴覚障がいを有する身体障がい者（児）であって、本装置によりテレビの視聴が可能になる者（原則として、同一世帯内に一台の給付に限る）	字幕及び手話通訳付きの聴覚障がい者用番組並びにテレビ番組に字幕及び手話通訳の映像を合成したものを画面に出力する機能を有し、かつ、災害時の聴覚障がい者向け緊急信号を受信するもので、聴覚障がい者（児）が容易に使用し得るもの	88,900	6年	非課税
	人工喉頭	音声機能又は言語機能障がいを有する身体障がい者（児）であって、本装置により意思疎通が可能となる者	ア 笛式 呼気によりゴム等の膜を振動させ、ビニール等の管を通じて音源を口腔内に導き構音化するもの イ 電動式 顎下部等にあてた電動板を駆動させ、経皮的に音源を口腔内に導き構音化するもの（電池及び充電器を含む）	70,100	ア 4年 イ 5年	非課税

排泄管理支援用具	ストーマ用装具	次のいずれかの要件を満たしている者 ア 人工肛門、人工膀胱を造設した者又は治癒困難な腸瘻がある者であって、人工肛門、人工膀胱又は治癒困難な腸瘻から排便・排尿処理を行っている身体障がい者（児） イ 高度の排尿機能障がい有する身体障がい者（児）であって、常時カテーテルにて導尿を行っている者	ア ストーマ用装具（消化器系） 低刺激性の粘着剤を使用した密封型又は下部開放型の収納袋であって、ラテックス製又はプラスチックフィルム製のもの。別表1の2に定める付属品を含む。 イ ストーマ用装具（尿路系） 低刺激性の粘着剤を使用した密封型の収納袋で尿処理用のキャップの付いたものであって、ラテックス製又はプラスチックフィルム製のもの。別表1の2に定める付属品を含む（ただし、導尿用のカテーテルは除く）。	ア 9,400 イ 12,400	—	非課税
	収尿器	ぼうこう機能障がい有する身体障がい者（児）で、排尿処理を行うことが困難な者	ア 男性用 収尿器と蓄尿袋で構成し、尿の逆流防止装置のついたもの イ 女性用 耐久性ゴム製採尿袋を有するもの（普通型）若しくはポリエチレン製の採尿袋導尿ゴム管付のもの（簡易型）	8,500	1年	非課税
住宅改修費	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	①次のいずれかの要件を満たしている者 ア 下肢、体幹機能障がい又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい（移動機能障がいに限る。）の障がい程度が3級以上である身体障がい者（児）であって、学齢児以上の者 イ 特殊便器への取替えをする場合に限り、上肢障がいの程度が2級以上の身体障がい者（児）であって、学齢児以上の者 ②難病患者等であって、下肢又は体幹機能に障がいがあり、ADL「歩行」が「一部介助」又は「全介助」の者	障がい者（児）又は難病患者等の移動等を円滑にする用具で設置に小規模な住宅改修を伴うもの（新築は除く）。賃貸住宅にあつては家主の改修許可が得られる場合に限る（退去時の原状回復費用は対象外）。	200,000	—	
<p>(注)</p> <p>1 対象者のうち、①②の両方に該当している者は、①を優先とする。（パルスオキシメーターを除く。パルスオキシメーターの性能・基準額については、対象者欄と同番号のみ該当）</p> <p>2 脳原性運動機能障害の場合は、表中の上肢・下肢又は体幹機能障害に準じて取り扱うものとする。</p> <p>3 聴覚障害者用屋内信号装置には、サウンドマスター、聴覚障害者用目覚時計、聴覚障害者用屋内信号灯を含む。</p> <p>4 入浴補助用具及び移動・移乗支援用具について、居宅生活動作補助用具の給付対象者以外の者に給付する際には、設置にあたり、取付費用を必要とする場合は、取付費用を含むものとする。</p>						

(日常生活用具給付事業実施要綱 別表1の2)

給付対象となるストーマ用装具の付属品

1	皮膚保護ペースト・皮膚保護パテ
2	皮膚保護パウダー
3	皮膚保護ウエハー
4	固定用ベルト
5	サージカルテープ
6	コンベックスインサート
7	剥離剤 (リムーバー)
8	皮膚被膜剤 (スキンバリア)
9	レッグバッグ
10	ナイトドレーナージバッグ
11	パウチカバー
12	ストーマ用はさみ

別表 2 市町村民税所得割額算定基準

- 1 市民税賦課期日に指定都市に住所を有していた者の税率は、地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 2 号）第 1 条による改正前の地方税法に規定する標準税率（6%）を用いる。
- 2 地方税法附則第 5 条の 4 又は同法附則第 5 条の 4 の 2 に基づく住宅借入金等特別税額控除及び地方税法第 314 条の 7 に基づく寄附金税額控除前の所得割額をいう。
- 3 地方税法等の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 4 号）第 1 条の規定による改正前の地方税法第 292 条第 1 項第 8 号に規定する扶養親族（16 歳未満の者に限る。以下この条において「扶養親族」という。）及び同法第 314 条の 2 第 1 項第 11 号に規定する特定扶養親族（19 歳未満の者に限る。以下この条において「特定扶養親族」という。）があるときは、同号に規定する額（扶養親族に係るもの及び特定扶養親族に係るもの（扶養親族に係る額に相当するものを除く。）に限る。）に同法第 314 条の 3 第 1 項に規定する所得割の税率を乗じて得た額を控除するものとする。

別表 2 の 2 費用徴収基準

所得区分	月額負担額	月額負担上限額
生活保護法による被保護世帯 (単給世帯を含む) 及び当該年 度分の市町村民税非課税世帯	0 円	0 円
一般世帯 (当該年度分の市町村民 税課税世帯)	利用額の 1 割	37,200 円 (ストーマ用装具にあつては 3,100 円)

備考

- この表において「市町村民税」とは、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含む）をいう。
- この表において「世帯」とは、住民基本台帳上の世帯をいう。ただし、給付を受けようとする障がい者本人が 18 歳以上の場合は、本人及び住民基本台帳上の同一世帯員である配偶者に限るものとする。
- この表において「利用者本人の収入」とは、前年（1 月から 6 月にあつては前々年）の公的年金等の収入金額、前年（1 月から 6 月にあつては前々年）の合計所得金額、前年（1 月から 6 月にあつては前々年）に支給された国民年金法に基づく障害基礎年金その他の厚生労働省令で定める給付を合計した金額をいう。
- 4 月から 6 月までの月分の徴収額に係る所得区分の認定を行うときは、この表中の「当該年度分の市町村民税」とあるのは「前年度分の市町村民税」とする。
- 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）に基づく支援給付受給世帯の所得区分認定については、この表中の被保護世帯と見なして取扱う。
- 自己負担額を算出するにあたり、用具の給付に要する費用に 1 割を乗じた後に 10 円未満の端数が生じる場合は、切り捨てるものとする。